

第 16 回 勤労者短観

— 連合総研・第16回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査報告書 —

「勤労者生活の質の定点観測に関する調査研究委員会」(* 主担当)

* 千葉登志雄 (連合総研主任研究員) 南雲 智映 (連合総研研究員)

「アドバイザー会議」

佐藤 博樹 (東京大学社会科学研究所教授) 今田 幸子 (労働政策研究・研修機構特任研究員)
糸川 輝 (連合経済政策局部長) 大久保暁子 (連合労働条件局部長)

当調査研究は、日本の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を定期的に把握することによって、景気・雇用・生活の動向を明らかにするとともに、政策的諸課題を検討するにあたっての基礎的資料を得ることを目的とした所内研究プロジェクトである。2001年4月に第1回調査を開始して以降、年2回(4月・10月)調査を実施している。

今回の第16回調査では、「景気・物価・仕事についての認識」、「生活時間についての認識」、「労働者の権利についての認識」、「政治・政策の情報源と意識」をテーマとして取り上げた。20歳代～50歳代で有効回答数785名(有効回収率87.2%)〔60歳代前半で有効回答数170名(有効回収率85.0%)〕の雇用者から回答があり、以下のような結果を得た。

- 現在の日本の景気が1年前と比べて悪くなったとする者の割合、日本の景気が1年後に現在と比べて悪くなると予測する者の割合は、いずれも調査開始(2001年4月)以来最大。
- 低所得層では実感としての物価上昇率が高く、食料品の節約志向が強い。
- 今後1年くらいの間に失業する不安を感じている者の割合は23.8%。半年で+5.6%ポイント上昇したのは過去最大。
- 週あたり労働時間は4人に1人が50時間以上、10人に1人が60時間以上。
- 不払い残業ありは4割超で改善は進んでいない。
- 仕事や職場でのストレスが増大したとする者の割合は53.0%。
- 労働者の権利の認知度は、個人賃金年収が200万円未満の層などで低い可能性。

目次

はじめに

- 1 景気・物価・仕事についての認識
- 2 生活時間についての認識
- 3 労働者の権利についての認識
- 4 政治・政策の情報源と意識
 - ◆ 調査票(単純集計票)
 - ◆ 調査の実施概要と回答者の属性
 - ◆ 基礎クロス集計票
 - ◆ 記者レク資料